

環境経済・政策学会 2022年大会（オンライン）2022年10月1日  
企画セッション：気候市民会議を日本に根付かせるーその意義と課題ー

# 「気候民主主義」の 始まりとなるのか？

三上直之（北海道大学）

# 気候市民会議とは

- 無作為抽出（くじ引き）により  
社会の縮図を構成するように集まった  
一般の市民（数十人～約150人）が  
数週間から数か月かけて  
気候変動対策について話し合う会議  
→結果は国や自治体の政策決定に活用
- 欧州で2019年頃から政府や議会、自治体が正式に開催。国レベルのものだけでも、2019年から現在までに、フランスや英国、スコットランド、ドイツなど9か国で開催

# 【事例】フランスの気候市民会議

La Convention Citoyenne pour le Climat

- 2018年秋に起こった燃料税引き上げへの反発を契機に、NGOなどの提案を受けて、マクロン大統領が主導して政府が主催
- 全国から無作為抽出された150人が、2019年10月～20年6月の7回の週末に議論
- 温室効果ガス排出量の表示を、店舗や消費の場所、商品ブランドの広告などで義務づけ▽2025年以降、排出量の多い新車の販売を禁止▽代替可能な低炭素の交通機関が存在する飛行機の国内線を段階的に整理▽2030年までに、新築・改築の建築物で石油および石炭ボイラーの撤去を義務化、など、149の提言を提出
- 提言に基づく「気候とレジリエンス法案」が議会審議に付され、2021年夏に成立



気候市民会議の参加者と会談するマクロン大統領  
<https://youtu.be/G0rhjLeTEjw>

# 【事例】英国の気候市民会議

## Climate Assembly UK

- 英国では2019年6月、気候変動法の改正により、**2050年の排出実質ゼロ目標が法制化**  
→この目標をどのような方策で達成すべきかをテーマに議会下院の6つの特別委員会が主催
- 政府の助言機関（CCC）は、ガソリン車、ディーゼル車の禁止や、暖房の脱炭素化、水素の活用などの対策を提言
- 立場の異なる専門家の意見を聞き（①**学習**）、グループで②**討議**し、論点ごとに③**投票**する、という3つのステップで進行。2020年1月下旬～3月下旬にかけて4回の週末に議論（の予定だった）
- 2020年3月下旬に開催予定だった第4回は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて4月～5月に分けてオンライン開催
- 2020年9月に最終報告書→議会での審議・調査に活用



参加者は7～8人ずつのグループに分かれて議論  
(Climate Assembly UKウェブサイト、Fabio de Paola / PA Wire)



# 英国の気候市民会議 最終報告書の骨子



テーマ	提言のポイント
1. 対策の基本原則 (Underpinning Principles)	「全ての人への情報提供と教育」(74票), 「英国内における公正さ(fairness)」(65票), 「政府のリーダーシップ」(63票), 「自然の保護と再生」(59票)など, 25項目
2. 陸上交通	将来にわたって、移動やライフスタイルへの制約がなるべく少なく済むよう、電気自動車への転換や公共交通機関の改善に力を入れる
3. 空の交通	今後も人々が航空利用を続けられるような解決策を望む。2050年までの航空旅客数の伸びを、現状の65%増の予測に対して、20-50%増に抑える。利用頻度や距離に比例して負担が重くなる税の導入
4. 家庭でのエネルギーの利用	各地域・各家庭に合った対策を。競争を促進することで選択肢を増やすべき。信頼のおける、わかりやすい情報提供が必要。あらゆる所得層、居住形態に対応できる解決策を
5. 食と農業、土地利用	地元での食料生産を通じて、地域へのベネフィットや、生産者にとっての公正な価格、環境負荷の低減を実現。食肉と乳製品の消費を20-40%削減。土地利用の多様性を確保。排出実質ゼロへの移行が可能になるよう、生産者を支援。動物福祉への配慮。遺伝子組換え食品や培養肉への強い警戒
6. 買い物	企業は、より少ないエネルギーと原料で製品をつくることを強く支持。消費者は、新しいモノの購入を減らし、積極的に修理するとともに、共用(シェア)すべき。理解した上での選択と、個人の行動変容を促すための、よりよい情報提供を
7. 電力の供給	英国においては、洋上風力(参加者の95%が支持)、太陽光(同81%)、陸上風力(同78%)の3つが、効果が実証され、クリーンで、低価格な電源である。これらに比べると、バイオエネルギーや原子力、CCS(二酸化炭素回収貯留)付きの化石燃料に対する支持は非常に弱い
8. 温室効果ガスの吸収	温室効果ガスの大気中からの除去の方法としては、森林(参加者の99%が支持)、泥炭地や湿地の再生と管理(同85%)、建設への木材利用(同82%)、土壌への二酸化炭素の貯留の促進(62%)の4つを支持。CCS付きのバイオエネルギーや、大気中からのCO2の直接回収への支持は弱い
9. 新型コロナウイルス感染症と排出実質ゼロへの道筋 (2020年5月中旬の最終回に追加)	政府の経済回復策は、排出実質ゼロの達成を手助けするように計画されるべき(参加者の79%が支持)、ロックダウンの解除に伴って、政府や雇用者などは、排出実質ゼロとの両立可能性がより高い方向へと人々のライフスタイルを変化させるよう促すべき(同93%)

# 欧州での広がり と 気候民主主義

- フランスの気候市民会議の背景としての「黄色いベスト」運動と、気候変動対策において本格的な市民参加が必要との認識
- 英国での気候市民会議開催と「エクステイクション・リベリオン (XR)」の要求
- 脱炭素社会への転換を実現するには、社会的意思決定のあり方をより参加的・熟議的で正統性の高いものへと変革する「民主主義のイノベーション」が必要となる、という発想が背景に
- このような発想や、それに基づく諸実践は「気候民主主義」というトレンドとして捉えうる  
(三上 2022)

# 民主主義のイノベーション

市民が参加・熟議する機会を増やし、ガバナンスにおける市民の役割を拡大しようとする、新たな制度やプロセス

## □ ミニ・パブリックス

- くじ引きなどの方法により、社会全体の縮図となる参加者を集めて議論を行い、結果を政策決定などに用いる市民会議

## □ 参加型予算

- 地方自治体などの予算編成への住民の直接参加

## □ レファレンダムと市民イニシアティブ

- 国民投票・住民投票、市民発議による立法のしくみ

## □ 協働的ガバナンス

- 一般の市民や多様なステークホルダー、行政機関などが、具体的な政策課題の解決を目指して議論・協働するプロセス

# 日本における気候民主主義？

- 日本における気候市民会議の状況
  - 札幌市（2020年）、川崎市（2021年）で研究者グループなどが行政と連携し、全国に先駆けて開催。
  - これを受けて22年度には、東京都武蔵野市と埼玉県所沢市で、自治体が公式に主催する気候市民会議が開催される
- こうした気候市民会議の取り組みは、日本における「気候民主主義」の始まりとなるのか？
  - 気候市民会議は、脱炭素社会への転換を促す原動力となるのか？
  - 日本における気候変動やエネルギー分野のガバナンスを、市民による参加と熟議の機会を増やす方向で変革することにつながるのか？



# 検討の対象と観点

- 対象：日本で先行的に行われた二つの気候市民会議
  - 「気候市民会議さっぽろ2020」（2020年11月～12月）
  - 「脱炭素かわさき市民会議」（2021年5月～10月）
    - データ：報告者自身が両会議に関与した過程で、両会議について行った参与観察や、報告書や市民提案などの公開資料に主に依拠
    - 22年度に公式に気候市民会議を導入した武蔵野市と所沢市の担当者に対するインタビュー調査の結果も参照
- 検討の観点
  - ①内的な次元：気候変動対策について社会の縮図となる人びとが、自らの生活に根ざしつつ具体的かつ実効性ある形で議論し、結論を得ることができたか
  - ②外的な次元：会議のプロセスや結果はそれぞれの市の気候変動対策や、他の地域での取り組みにどのような影響を与えたか

# 【事例】気候市民会議さっぽろ2020

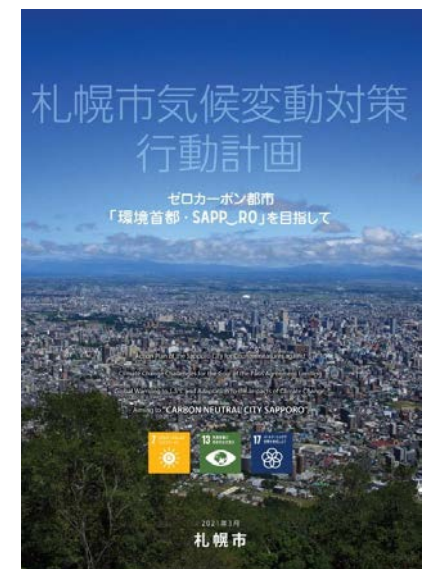


## 3つの論点

- ①脱炭素社会の将来像(ビジョンと実現時期)
- ②省エネルギーと再生可能エネルギーの導入拡大
- ③移動と都市づくり、ライフスタイルの転換

- **趣旨**：科研費\*による共同研究の一環として気候市民会議を国内で初めて試行（協力：札幌市、北海道環境財団、RCE北海道中央圏協議会、後援：道、環境省北海道地方環境事務所）
- **議題**：札幌市における「2050年CO2排出実質ゼロ」目標の達成方策を議題に
- **日程**：2020年11月8日～12月20日に4回（日曜午後）に完全オンラインで開催
- **参加者**：16歳以上の市民20名を2段無作為抽出（男性12名、女性8名；10代(4名)～70代）
- **結果の活用**：札幌市の新しい気候変動対策行動計画（2021年春策定）などの施策に活用するため、今年1月に結果を市に正式に報告。さらに3月に詳細な報告書をまとめて公表し、札幌市担当者や関係者も交えて議論

\*科研費基盤研究(B)「公正な脱炭素化に資する気候市民会議のデザイン」(20H04387)



札幌市気候変動  
対策行動計画

表 1-2 気候市民会議さっぽろ 2020 実行委員会（敬称略）

実行委員（○印は研究代表者）

氏名	所属等	専門分野
○三上 直之	北海道大学高等教育推進機構 准教授	環境社会学、 科学技術社会論
八木 絵香	大阪大学 CO デザインセンター 教授	科学技術社会論、 災害心理学
江守 正多	国立環境研究所 地球環境研究センター 副センター長	気候変動の将来予測と リスク論
田村 哲樹	名古屋大学大学院法学研究科 教授	政治学、政治理論
松浦 正浩	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 専任教授	合意形成論、交渉学
池辺 靖	日本科学未来館 科学コミュニケーション専門主任	科学コミュニケーション
工藤 充	大阪大学 CO デザインセンター 特任講師	科学技術社会論、 科学コミュニケーション
岩崎 茜	国立環境研究所 社会対話・協働推進オフィス コミュニケーター	科学コミュニケーション

オブザーバー（協力機関）

氏名	所属等
佐竹 輝洋	札幌市環境局 環境都市推進部 環境政策課 環境政策担当係長
山西 高弘	札幌市環境局 環境都市推進部 環境政策課 気候変動対策担当係長
久保田 学	公益財団法人北海道環境財団 事務局次長
有坂 美紀	RCE 北海道道央圏協議会 事務局長

## アドバイザー会議

環境・経済・社会の各分野  
の専門家 11人  
(座長=山中康裕・北大大学院教授)

- ①論点や問い、必要な情報提供の項目、それを行う参考人の人選等
- ②気候市民会議の企画・運営全般  
について実行委員会に助言

協力機関  
の協力を  
得て開催

←  
→  
助言

## 実行委員会

共同研究メンバー8人  
(北大、阪大、国環研、  
名大、明大、  
日本科学未来館)  
=気候市民会議を主催

オブ  
ザー  
バー

←

## 協力 機関

札幌市

北海道  
環境財団

RCE北海道  
道央圏協議会

メール、インタビュー  
などでコメントを頂く

上記、アドバイザー以外の  
専門家・関係者等

## 後援

北海道

環境省  
北海道地方  
環境事務所

気候市民会議さっぽろ2020の実施組織

表 1-4 気候市民会議さっぽろ 2020 アドバイザー（氏名の五十音順、敬称略＝○印はアドバイザー会議の座長）

氏 名	所属等	専門分野
五十嵐智嘉子	一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長	地域社会
江本 将貴	株式会社ビジネスコンサルタント 札幌第一・第二営業所 所長	組織経営、人材育成
岡田 直人	北星学園大学 社会福祉学部 教授	社会福祉
齊藤 勉	日本労働組合総連合会 北海道連合会 副事務局長	労働
鈴木 亨	特定非営利活動法人 北海道グリーンファンド 理事長	再生可能エネルギー
辻 晋治	エア・ウォーター・ライフサポート株式会社 事業推進グループ部長	省エネルギー
中島 則裕 (代理：鈴木 昭徳)	生活協同組合コープさっぽろ 専務理事 生活協同組合コープさっぽろ 組織本部 環境・フードバンクグループ長)	経済、消費生活
長谷川 雅広	オフィス マルマ 代表	生物多様性
原 文宏	一般社団法人北海道開発技術センター 理事・地域政策研究所 所長	交通、まちづくり
宮内 博	北洋銀行 地域産業支援部 担当部長	金融、地域産業支援
○山中 康裕	北海道大学大学院地球環境科学研究院 教授	環境科学、地球環境

# 気候市民会議さっぽろ2020の流れ

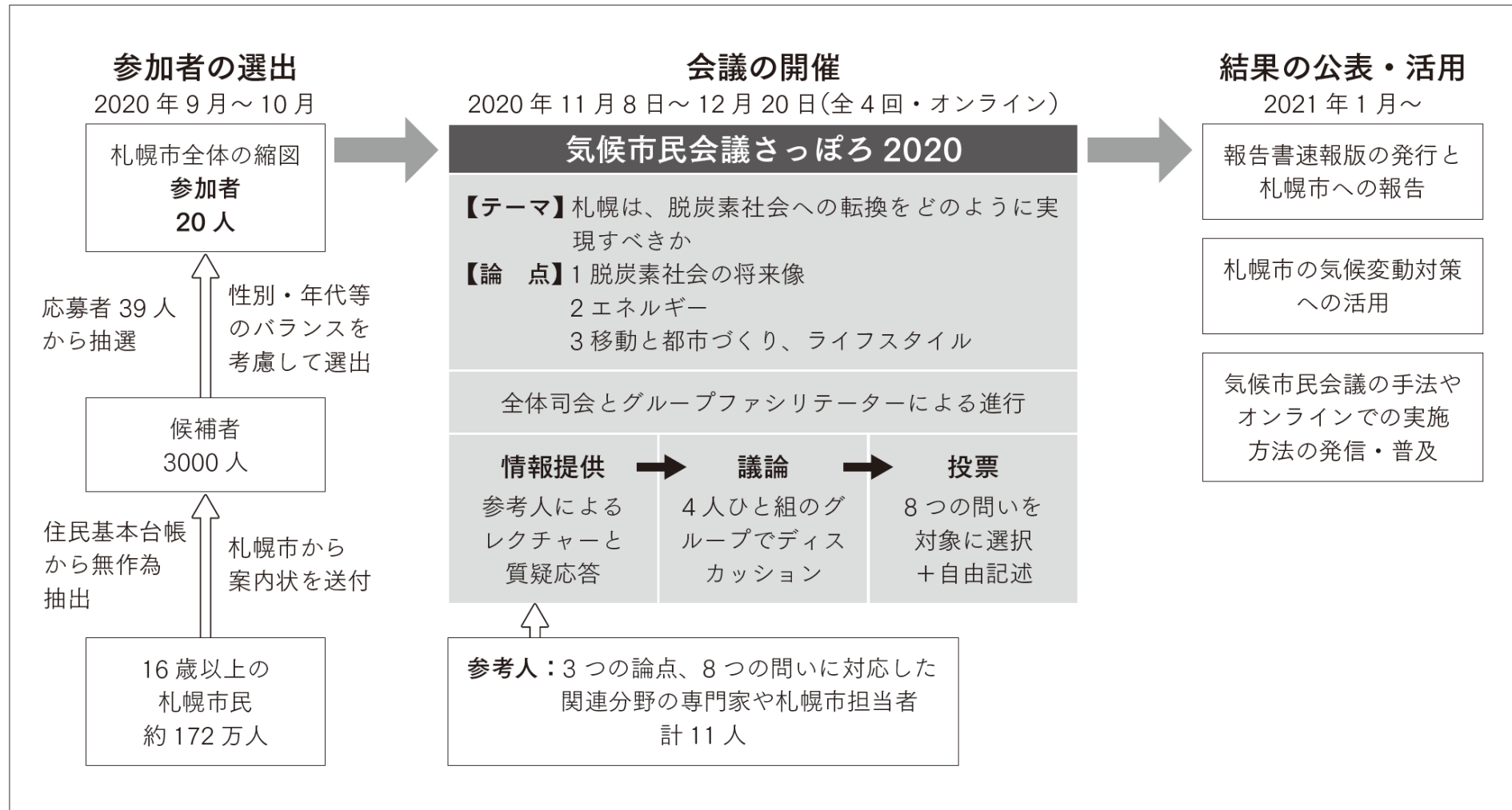


図 1-2 会議全体の流れ



# 全体テーマと3つの論点

テーマ：札幌は、脱炭素社会への転換をどのように実現すべきか？

論点	内容
<b>【論点1】</b> 脱炭素社会の将来像	温室効果ガス排出実質ゼロを実現した札幌は、具体的にどのような姿に生まれ変わっているべきか？ どのような方針やスピードで、何を大事にしつつ、その変化を実現していくべきか？
<b>【論点2】</b> 変革の道のり① エネルギー	住宅や事業所でのエネルギー利用による排出をゼロにするため、省エネルギーや、再生可能エネルギーの導入拡大などの対策を、どのように進めるべきか？
<b>【論点3】</b> 変革の道のり② 移動と都市づくり、 ライフスタイル	交通手段のゼロエミッション化や、脱炭素型の都市づくりなどの対策を、どのように進めるべきか？ 脱炭素型のライフスタイル、ワークスタイルへの転換を促すため、どのようなしくみや取り組みが必要か？

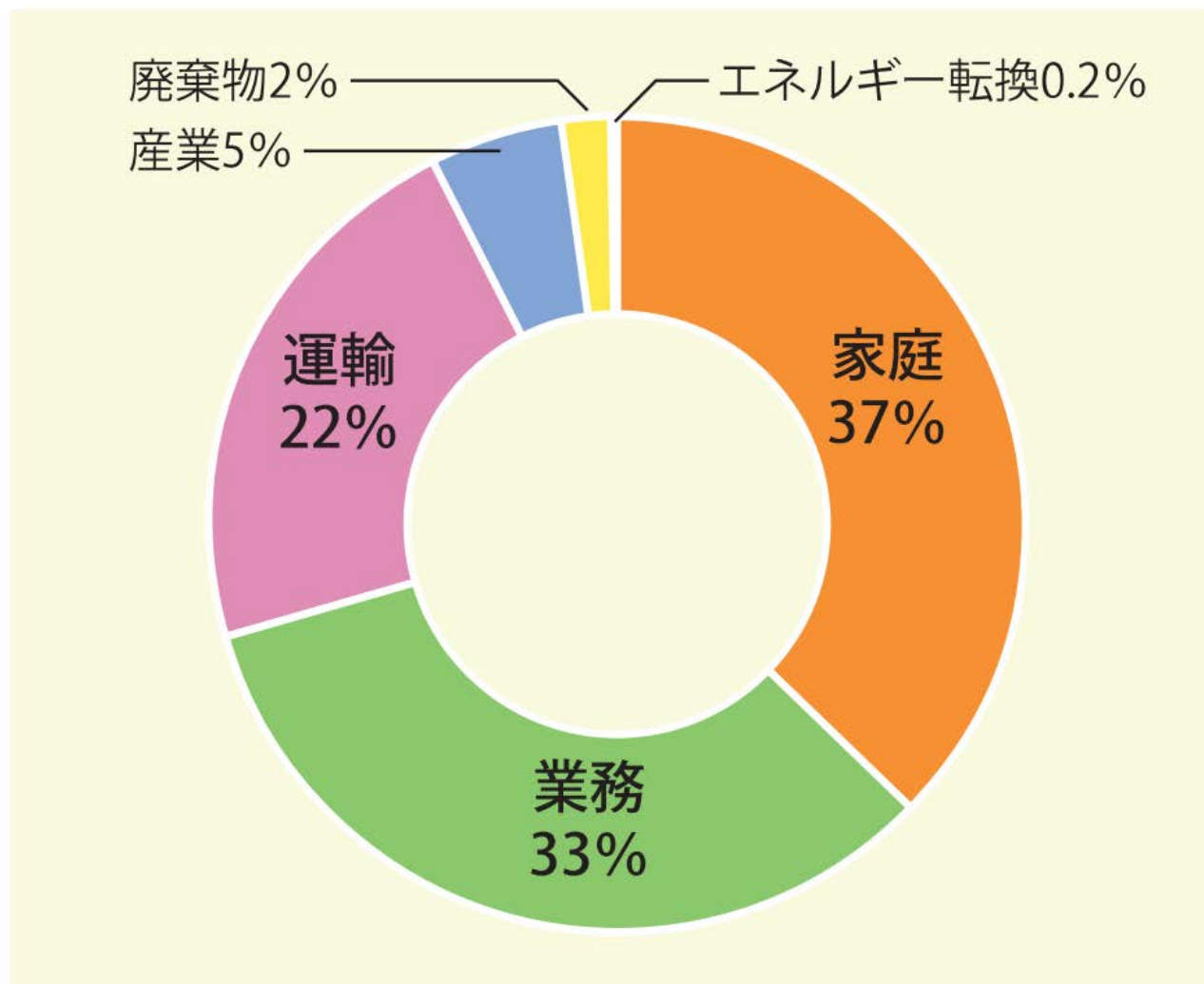


図 4-2 本市における二酸化炭素排出量の  
部門別内訳(2016年)

出典:「札幌市地球温暖化対策行動計画」p.26



# 会議の進め方



## 情報提供

参考人レクチャーなど



## 議論

グループディスカッションなど



## 投票

「問い」を対象に

### 第2回

11月22日

論点2：エネルギーの  
情報提供 と 議論

### 論点2の

## 投票

### 第3回

12月6日

論点3：移動と都市づくり、  
ライフスタイルの  
情報提供 と 議論

### 論点3の

## 投票

どのように実現しますか？  
“温室効果ガス排出実質ゼロ”  
の札幌

# 会議の様子

## 気候市民会議さっぽろ 2020

2020年11月8日(土)、22日(土)、12月6日(土)、20日(土)  
17:00～17:00





◀ 札幌市長によるオープニングメッセージ

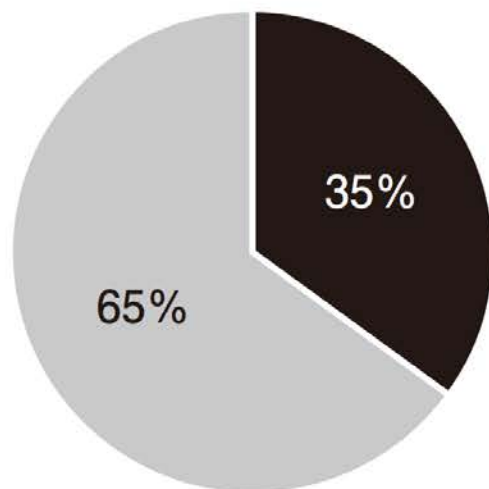


▲ 各分野の専門家や、札幌市の担当者による参考人レクチャー

◀ 札幌市担当者の質疑応答 (右は全体司会)

## 主な結果① 実質ゼロ実現の時期

- 約3分の1（20人中7人）の参加者は、札幌市が現在掲げる**2050年よりも早い時期に、温室効果ガス排出実質ゼロを達成する可能性を追求すべき**、との考えを示した



実現の時期	(人)
(A) 2050年よりも早い時期に、排出実質ゼロを達成する可能性を追求すべき	7
(B) 2050年に排出実ゼロを達成するという、現在の目標のままでよい	13

■(A) 2050年よりも早い時期    ■(B) 2050年のままでよい

図 3-3-1 2050年よりも早い時期に温室効果ガスの排出実質ゼロを支持するか（全体の投票結果）

## 主な結果② ビジヨン

将来、脱炭素社会への転換を実現した札幌のまちでは、市民はどのような暮らしを送っているでしょうか。衣食住を始めとする家庭での生活や、仕事や学業の様子を中心に、都市施設・設備やそこで用いられている技術、社会制度、自然環境の状況なども含めて、**期待されるまちの姿と、その中でのライフスタイル**を自由にイメージしてください。

\*投票には、参加者の意見をもとに作成した40項目の選択肢を使用（作成過程は『最終報告書』資料5として収録）

←支持が弱い 支持の強弱 支持が強い→  
(平均点)

**大多数が強く支持**

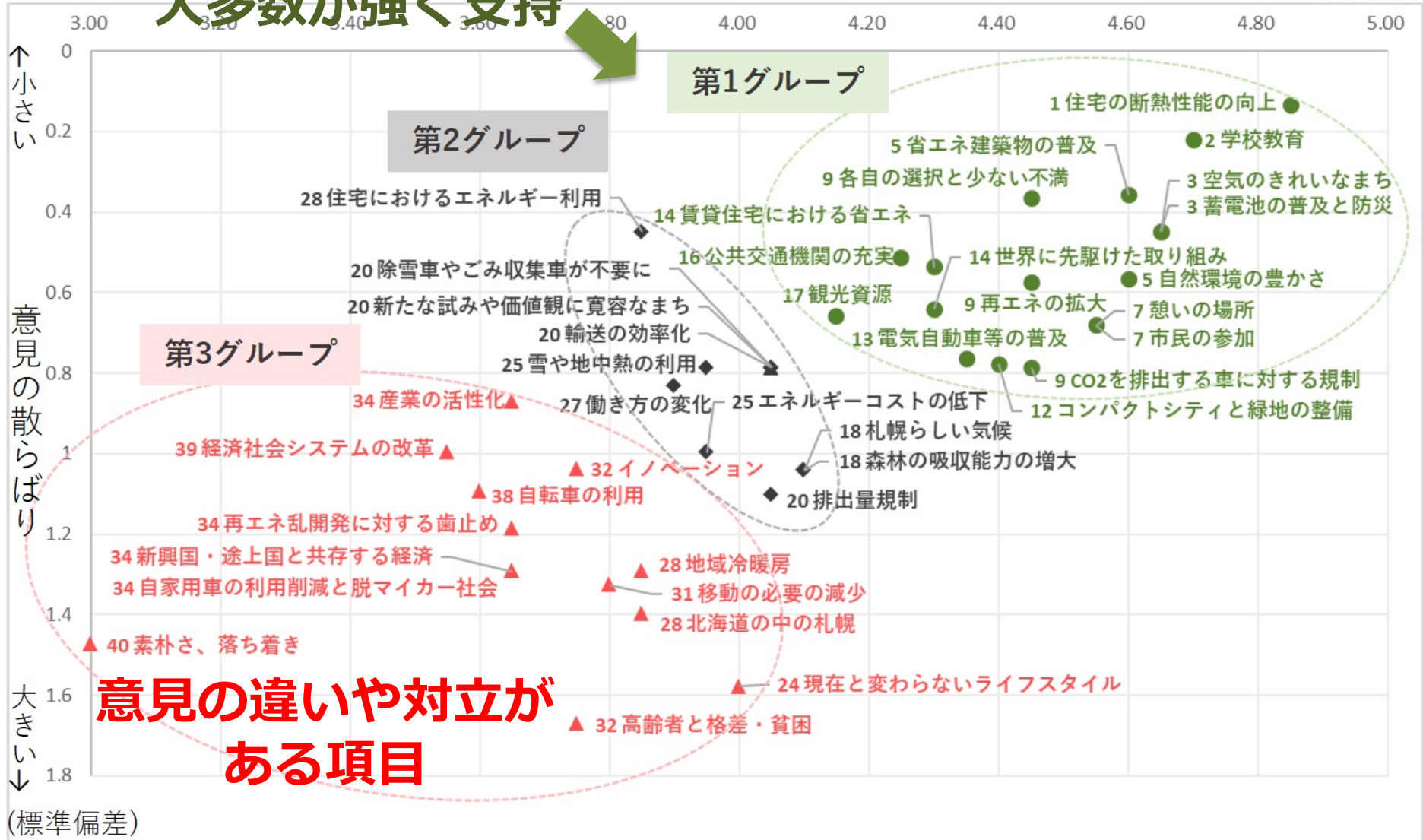


図3-1-1 参加者の意見に基づくビジョン項目のグループ分け（クラスター分析）  
(各項目に付した番号は、平均点の順位)

## 主な結果③ 基本的な方針

札幌において、脱炭素社会の実現に向けたさまざまな取り組みを進めるうえでの基本的な方針として、どのような視点や考え方をとくに重視すべきでしょうか。 \*投票には、参加者の意見をもとに作成した14項目の選択肢を使用

### 投票結果の上位6項目

順位・得点	項目	
【1】 96点	市民への情報提供・情報発信	脱炭素化の必要性やそのための選択肢、メリットについて市民に幅広く情報提供する
【2】 92点	無理のない段階的な取り組み	段階的で継続しやすい、無理のない取り組み方を考える
	子どもの教育	気候変動問題を実感し、脱炭素社会への転換に向き合う姿勢を育む教育を充実させる
	札幌・北海道の良さを生かした対策	札幌や北海道の良さを守り、その特徴や課題に即した対策を進める
【5】 90点	メリット	脱炭素化の選択が、他のメリット（経済・健康・防災など）も生むようにする
【6】 88点	行政の役割、行政のリーダーシップ	道や国も含めた行政がリーダーシップを発揮し、積極的な施策を展開する

※得点は「とくに重視すべき」5点、「できれば重視すべき」3点、「あまり重視する必要はない」1点として集計

## 主な結果④ 対策の各論

- 脱炭素化に向けた具体的な道筋に関する議論では、住宅メーカーや発電事業者など、**製品やサービスの供給側の取り組みに期待する意見**が多数を占めた
- 過大な負担を伴わず無理なく段階的にライフスタイルや経済のしくみを転換するには、脱炭素型の選択を可能にする製品やサービスの普及や、それらの副次的なメリットの周知、公的な補助や評価などの整備などの必要性を認識、支持するようになったものと考えられる

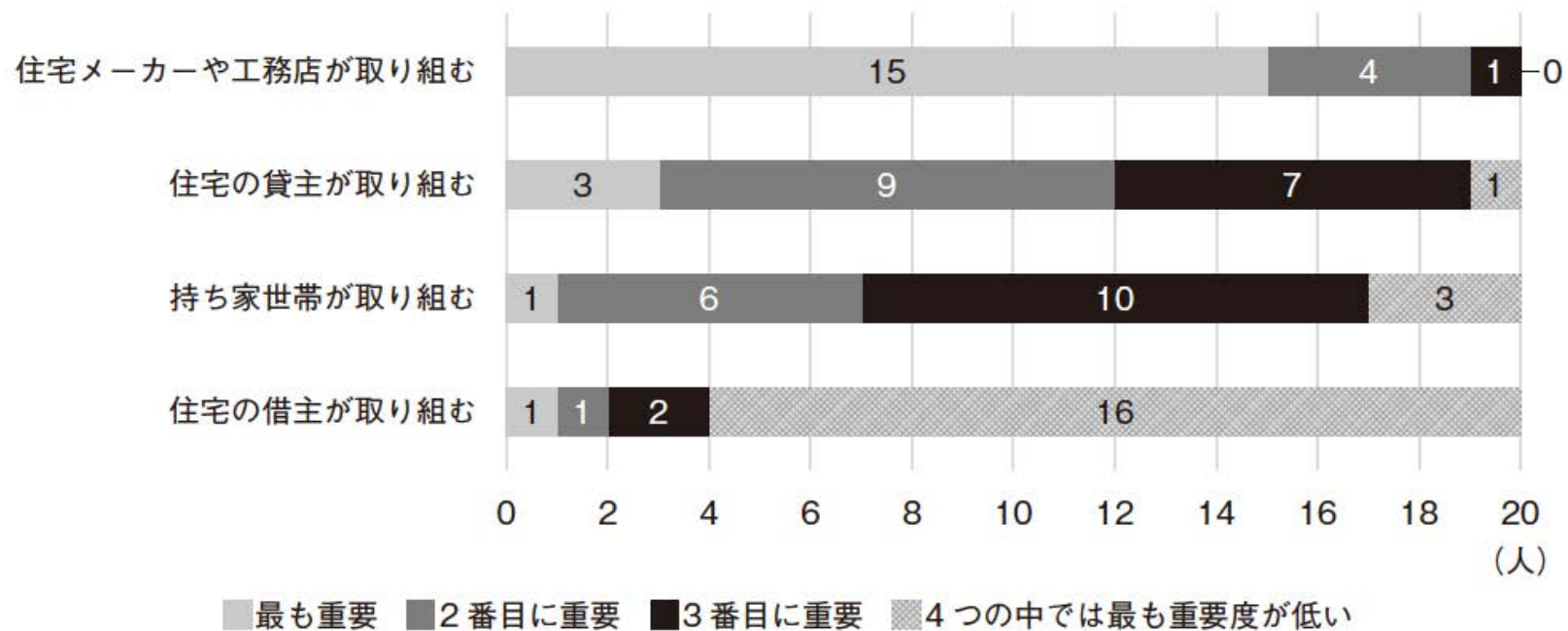


図 3-4-1 住宅の省エネルギーにはだれの取り組みが重要か（全体の投票結果）

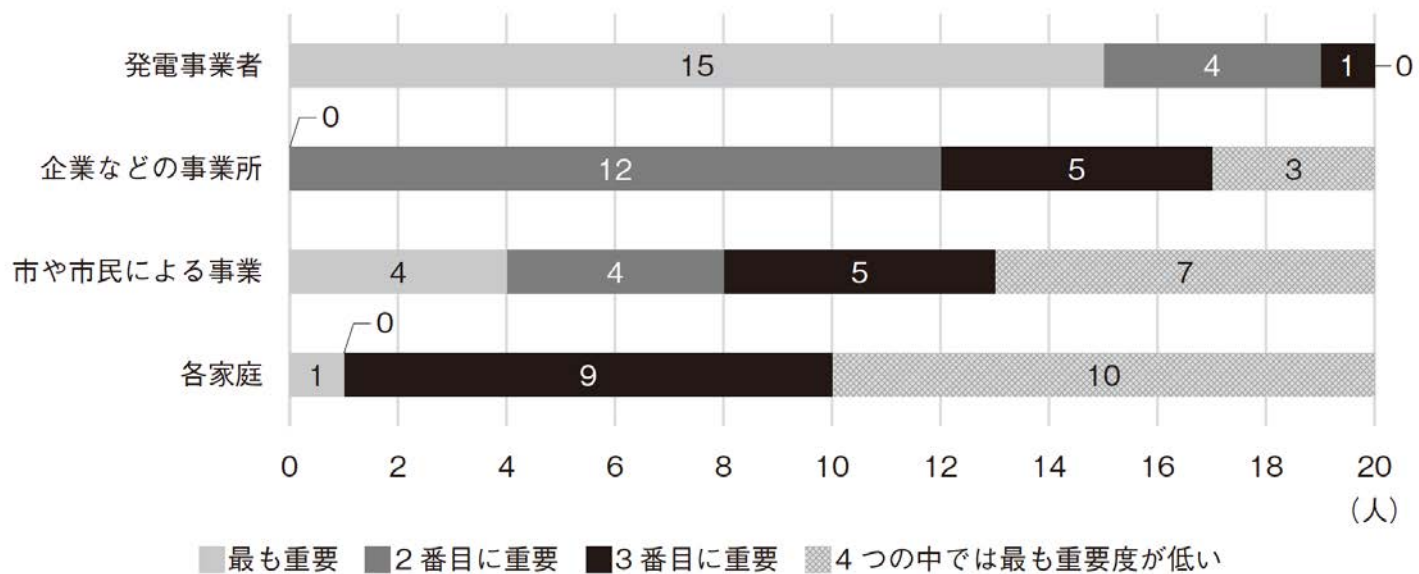


図 3-6-1 再生可能エネルギーの導入量を増やすためにはだれの取り組みが重要か（全体の投票結果）



## 主な結果④ 対策の各論

- 脱炭素化に向けた具体的な道筋に関する議論では、住宅メーカーや発電事業者など、**製品やサービスの供給側の取り組みに期待する意見**が多数を占めた
- 過大な負担を伴わず無理なく段階的にライフスタイルや経済のしくみを転換するには、脱炭素型の選択を可能にする製品やサービスの普及や、それらの副次的なメリットの周知、公的な補助や評価などの整備などの必要性を認識、支持するようになったものと考えられる

# 結果を分析して公表、札幌市にも提出



▲2021年1月25日、札幌市役所を訪問。佐藤博・環境局長（右）に速報版の報告書を手交し、結果を報告



『最終報告書』

<http://hdl.handle.net/2115/80604>



北海道新聞、朝日新聞、毎日新聞、NHKテレビ・ラジオ、TVh、FMドラマシティなどメディアでの紹介も多数

# 参加者による評価

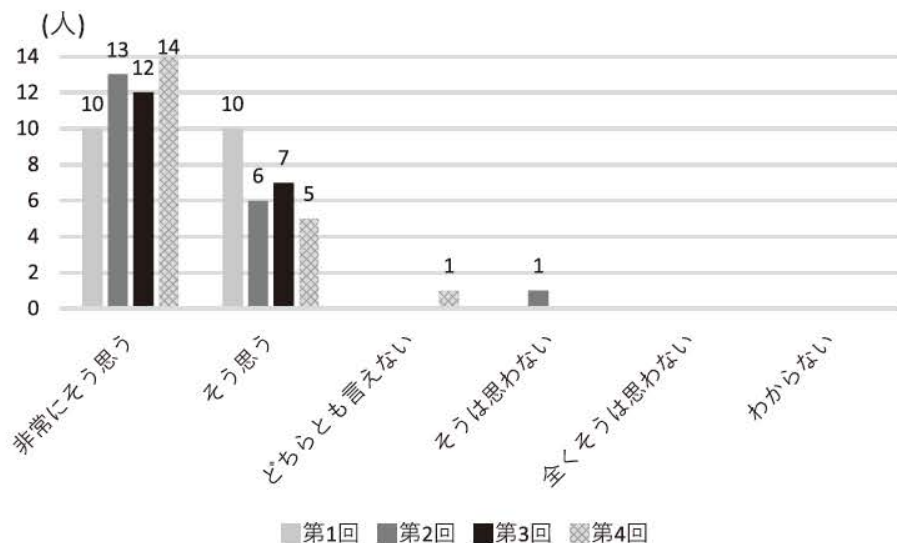


図 5-12 会議に参加して気候変動についてたくさんの方のことを学んだ

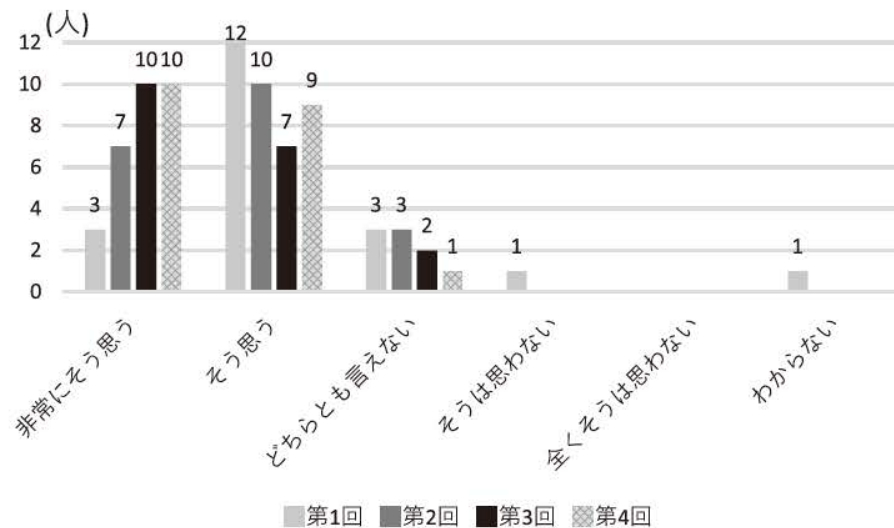


図 5-13 情報提供では異なる視点が公平にバランスよく取り上げられていた

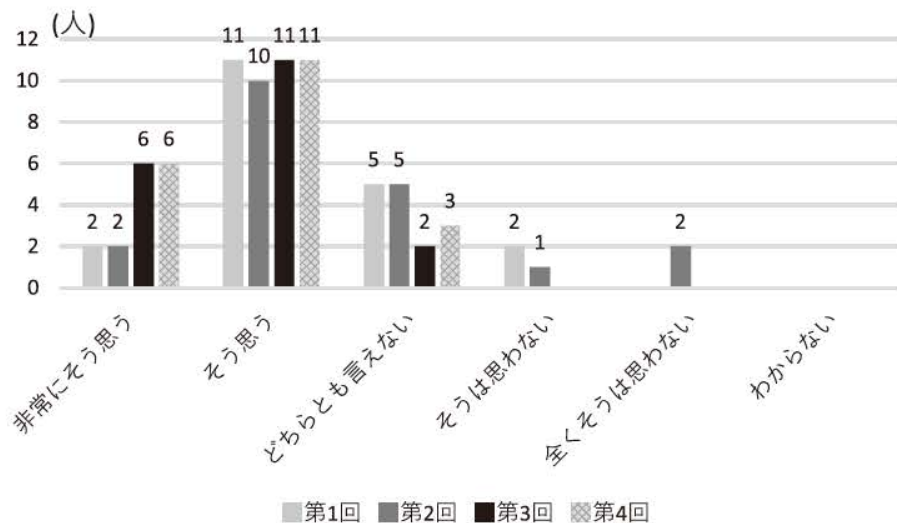


図 5-14 参考人の話をほぼすべて理解できた

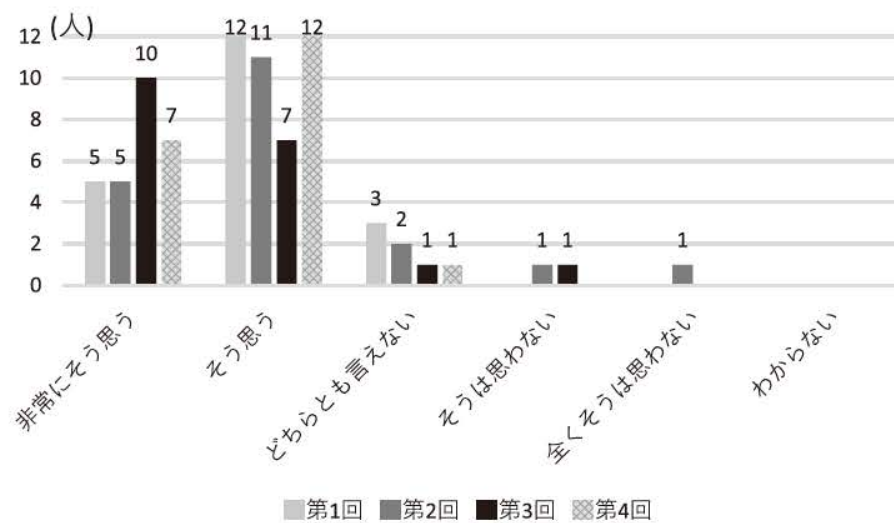


図 5-15 グループディスカッションで他の参加者が話したことを、ほぼすべて理解できた

# 参加者による評価

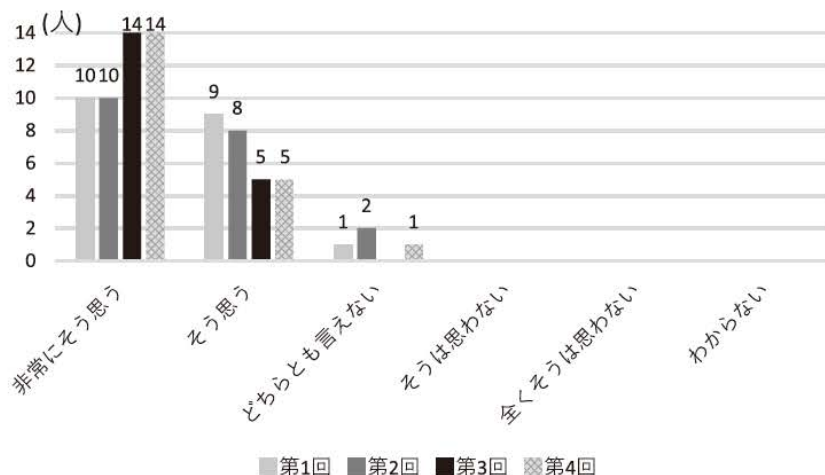


図 5-16 グループディスカッションで自分の意見を述べる十分な機会があった

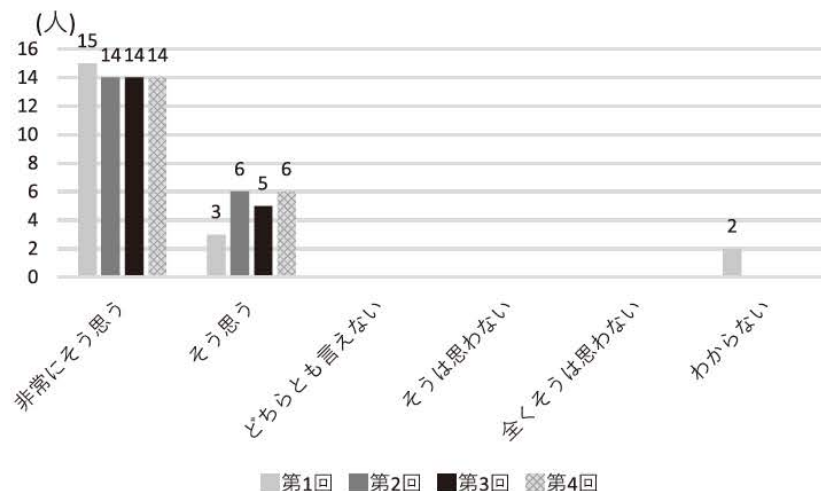


図 5-17 同じグループの他の参加者は、たとえ意見が違う場合でも、私の発言を尊重してくれた

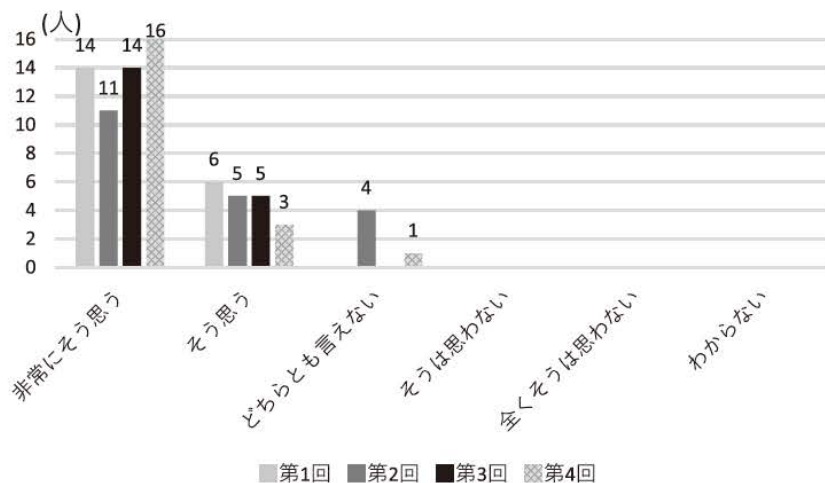


図 5-18 私のグループでは、議論を独占して他の人が発言できないようにしてしまう人はいなかった

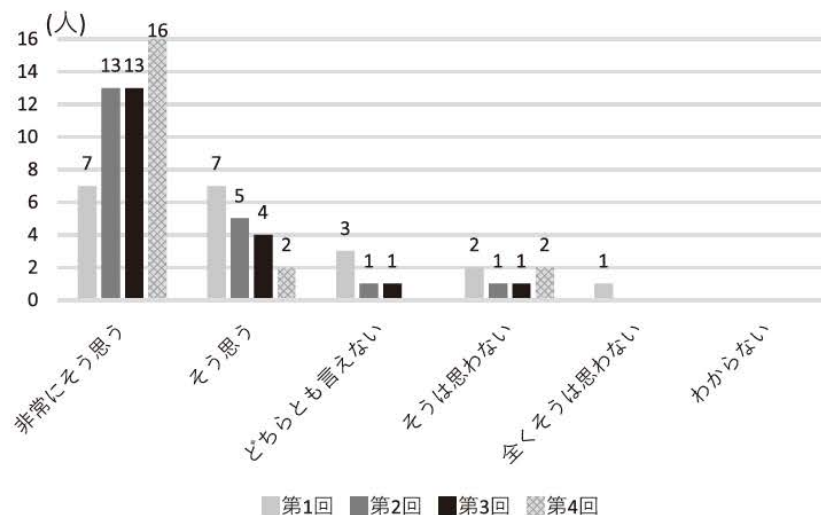


図 5-19 Zoom を操作してオンライン会議に参加するのは簡単だった

# 参加者の感想

「聞き慣れない言葉などが多くて最初は場違いな場所に来てしまったのかなと思ったけれど、断熱のこととか待機電力のこととか、あとEVやFCVの話とか、結構自分たちの生活に関係することが多くて勉強になって、今までこういうこと考えずに生活してきたので、素直に参加してよかったと思いました」

「さまざまな取り組みが札幌市とか行政で進められて、行政や企業でも用意されていることを知ることができて、当事者としての意識が高められてよかった」

「最初は、温室効果ガス実質ゼロにするとどうなるかに対して生活が大変になる、いろいろ制限されるというイメージしかなかったけれど、話し合っていくうちに、プラスに働くことがあることにたくさん気づかせてもらった」

# 参加者の感想

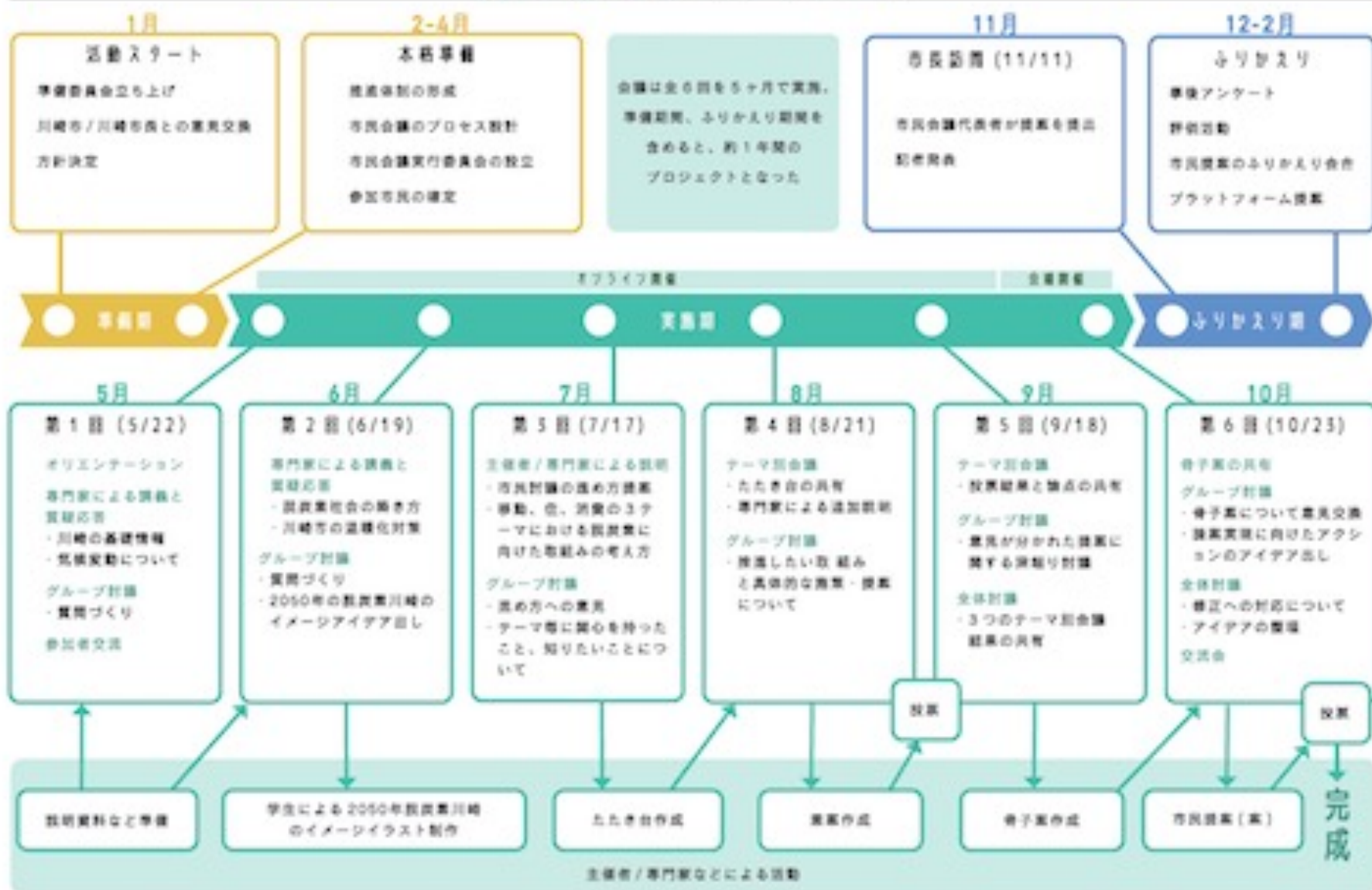
「札幌市がゼロカーボンシティを目指すには、特に冬とか雪とか寒さの対策がネックになってくる。他の暖かい地方と比べて、厳しい環境だと思うけれど、逆にこれを克服していけば、本州の暖かい地方の都市をよりリードしていけるようになるのではないか」

「今年はコロナというウイルスに人類が向き合った1年だったと思う。我々人類は、脱炭素社会に向き合う序章という感じ。私たちはその脱炭素社会に向けた取り組みをこの会議でしているんだなと思いました」

「窓口が欲しい。各個人で知りたい情報や取り組みたいことやタイミングは違うものだからどういったものにアドバイスをくれるような窓口が欲しい」

# 【事例】 脱炭素かわさき市民会議

## 03 会議進行スケジュール



\* 出典：「脱炭素かわさき市民会議 2021.05-10」パンフレット（環境政策対話研究所）

# 【事例】脱炭素かわさき市民会議

## 05 市民提案

### 🚗 移動 27項目

● 自家用車に依存せずに生活できるまち

公共交通機関の水準をあげる

- 公共交通によるバス・鉄道路線の確保、充実
- バス路線の充実性の向上
- 路線別と運賃の差異化、モビリティ・マネージメント活用（市民）の検討

駅前タクシー等の地域シェアリング交通整備

- タクシー乗車時TVモニター導入、交通弱者に安心を醸成し
- WeeD<sup>TM</sup>11を活用した定額制地域交通サービス

新道沿線の都市計画

- コンパクトなまちづくり
- 駅への公共交通整備、徒歩、自転車での移動をアナリス

ゼロカーボン交通の促進

- 電気運送でのゼロカーボン輸送方式の検討制度導入
- 道路・歩道整備を促進し、自転車での安全な移動

● 徒歩・自転車でもらえるまち

自転車の通行環境の整備

- 2020年までに200kmの自転車通行環境の整備
- 道路幅の確保（自転車専用車線に）

歩行者の通行環境の整備

- バリアフリーの歩行者ネットワークを推進し整備
- トランジットモールの整備、歩行者優先道路の整備

シェアサイクルの整備

- シェアサイクル推進とシェアサイクル利用促進の大幅推進

自転車利用にインセンティブ

- 企業内自転車通勤の奨励
- 電動自転車等の普及と利用に奨励

● 電気自動車が発したまち

電気自動車の普及へのインセンティブ

- 2020年までに100%電動化に向けた奨励
- EV車検料、充電施設の整備を定めたEV車普及の促進
- カーシェアリングに力を入れるEV車の導入に奨励

EV充電施設の普及策

- 集合住宅への普及策（駐車場管理業務委託と連携など）
- 一定規模以上の商業施設に充電施設の設置
- バリアフリー空間システムの普及策の検討

● 市民の移動に関する横断的な取組み

- 2020年までに高齢者向け移動サービスの導入、介護で移動
- 観光型（観光客向け、民間向け、観光型+近）におけるリアルタイムのシェアリングを立ち上げ、その成果を都市に還元

### 🏠 住まい 19項目

● 住まいの省エネ・再エネ導入が進んだまち

住宅の省エネルギーの促進

新築住宅へのZEH(2020)の基準の普及推進の策

既存住宅の省エネルギーの促進

省エネストックに対する認定制度等の創設等の推進

新築住宅・賃貸住宅での省エネ性能表示の義務化

リフォーム、太陽光発電/太陽熱温水器等に対する奨励策、普及促進策

専門員による省エネアドバイザーの促進

新築住宅による民間省エネ促進

太陽光発電/太陽熱温水器の普及促進

太陽光発電/太陽熱温水器の設置レベルの認定

既設レベルの高い住宅から設置の義務化

市内のメガソーラーの設置を国の誘導規制と

国等に強く要望し進んだ太陽光のデザインコンペの実施

● まちづくりによって暮らしの省エネを促進するまち

共有スペース・コワーキングスペースの活用

- 公共施設の再整備・省エネ設備等で共有スペースの活用
- 共有スペース活用をテーマとしたシェアの促進に向けた推進策

緑のたかね

- 住宅地の緑化推進、道路等の整備、ごみ集積・ごみ処理の近代化、歩行者優先の道のある公園の整備

● 市民の暮らしに関する横断的な取組み

- 2020年までに高齢者向け移動サービスの導入、介護で移動
- 観光型（観光客向け、民間向け、観光型+近）におけるリアルタイムのシェアリングを立ち上げ、その成果を都市に還元



市民会議での市民提案が活用された



# 【事例】脱炭素かわさき市民会議

## 消費 22 項目

### ① 大量生産・大量消費に根ざした社会の見直し

大量生産・消費活動  
ものを大切に使う環境意識の醸成

- ・消費者意識の醸成、アフターケアビジネスの拡大等
- ・リユース・シェアリングサービスの拡大
- ・食品・洋服・家電等でのアップサイクル、ペーパーレス化推進

CO2 排出の少ない製品や製造方法の普及

- ・製造工程の効率化・改善
- ・環境負荷の低い製品・サービスに開拓
- ・表示・ラベリング制度を消費者啓発を促すについで、24 時間営業の見直し
- ・自動車燃費の削減とカーボンの削減への代替の促進

### ② 資源循環と廃棄物排出ゼロへの挑戦

異なるリサイクルの推進、ごみ減量の削減

- ・ごみ減量・リサイクル促進の環境啓発による市民参加の拡大
- ・食品リサイクルの促進
- ・使い捨て容器の使用減少・繰り返し・リユース容器的の活用
- ・廃棄物ゼロ目標の達成と資源量・削減目標等の見直し

紙プラスチックの促進

- ・プラスチック資源化の促進（資源の拡大）
- ・水回りリサイクルの推進
- ・使い捨てプラスチック製品の削減目標と削減への環境啓発

### ③ 持続可能で健康的な食のライフスタイルの推進

食品ロスを減らさない

- ・食品ロスの削減の推進（削減、2030 年までに半減）
- ・スーパー・レストランの食品ロス削減の取組みの推進
- ・食品ロス削減の取組の更なる見直し
- ・フードドライブの取組の促進

CO2 排出の少ない食の推進

- ・有機野菜・有機肉類・産地を促すスーパー、肉食品の推進
- ・減量・節量を習慣的に促す

### ④ 消費行動の寛容を促す革新的な取組み

- ・環境配慮行動、環境配慮商品/サービスの購入にポイントがたまる付帯システムの構築



さまざまな提案に対し賛同の集まりを促進



グループの提案を各グループの代表者が発表

## 脱炭素全般の取組み 9 項目

### ① 普及・啓発・教育

- ・脱炭素化に関する地域ぐるみの啓発、リアル地域での脱炭素実践事例の発信と見直し等、脱炭素啓蒙の普及
- ・脱炭素ライフスタイル・ガイドの作成と市民への普及
- ・インフルエンサー・著名人による広帯、キャンペーンの展開
- ・本業を軸とした啓発、大企業が脱炭素社会のライフスタイルを一緒に考え、実践できる環境啓蒙の推進

### ② 市民会議、市民交流

- ・脱炭素社会の目標を共有して啓発し、地域と交流を促進
- ・及び関係者との連携による脱炭素の推進力の増強を目指す

### ③ 再生可能エネルギー

- ・民間等としての再生可能エネルギー導入の推進

### ④ 市の脱炭素の取組み

- ・脱炭素社会の脱炭素目標の推進と取組での活用
- ・脱炭素の達成度合いの毎年公表と、プロセスリアル

## 2050 年脱炭素かわさきのイメージ



# 結果①

- 日本で先行的に行われた二つの気候市民会議では、住宅におけるエネルギー消費や移動など、生活に密着した領域での排出削減の方策を取り上げて、専門家からの情報提供を受けながら、排出削減のためにどのような変化が必要であり、その変化に向けてどのような仕組みや取り組みが有効であるかを、参加者自身が熟議できていた。
- 結論は、政策案や政策選択肢の形でとりまとめられ、投票により支持の度合いも明らかにされた。
- 気候市民会議は、議論の内容とプロセス両面で専門家の支援を受けつつ、社会の縮図となる一般の人びとが自らの価値判断を形成し、表出する新たな方法として機能していた。

## 結果②

- 会議結果、提言は市当局に届けられ、それぞれの市で計画づくりに活用されている。
- 札幌と川崎の先行例がメディアなどを通じて伝播し、気候市民会議の存在や意義が広く知られるようになった。
- 多くの自治体関係者にも注目・参照され、今年度、行政が公式に主催して行われている武蔵野市と所沢市での気候市民会議の企画や設計にも、先行する二つの気候市民会議の経験が生かされている。

# 考察・まとめ

- 他方で、このやり方が自治体の気候変動対策に関する政策決定や、地域での取り組みにどこまで本質的な影響力を持ちうるかは未知数。
- 今後、自治体において公式に用いられていく過程で、どこまで意味のある変化を生み出しうる形でテーマ設定がなされ、政策との接続が確保されていくのかが課題である。
- 独立・中立な立場で運営を担いうる専門家集団の確保・育成も課題。

# 考察・まとめ

- 会議プロセスの内的な次元では、気候変動対策の議論のあり方の刷新を実現しうる大きな可能性が見出された。
- 今後、この方法を、自治体の政策決定を始めとする排出削減の取り組みに本質的な影響を与える形で用いることができるかどうか、日本における気候市民会議の活用が「気候民主主義」の真の始まりとなるか否かを決定づけるだろう。